

公共事業再評価事業別調査

担当所属	農林水産部	農村整備課
再評価実施要件	未着工	長期継続(農林水産省5年)
	その他()	

1 事業の概要

事業種別	農業農村整備事業	事業主体	県	市町村	その他()			
事業名	自然環境保全整備事業	地区名等	一本木沢					
事業区分	補助事業等 単独事業	負担区分	国 50% : 県 25% : 市町村 25% : その他 %					
採択年度	9年度(用地着手) 10年度、工事着手 9年度)							
終了予定	16年度(年月計画変更<計画時 12年度>)							
事業目的	良好な自然環境を残している一本木沢ため池周辺を地域の環境教育の場として位置付け、児童・生徒等が学習でき、また、地域住民が自然観察できる場所として保全・回復に向けた整備を図る。							
主な内容	動植物育成施設(緩傾斜護岸,水生植物帯造成,植栽等)1式、生育環境保全施設(コンクリート護岸撤去,取水施設改修等)1式、利活用保全施設(野鳥観察小屋,トイレ,安全柵等)1式							
整備目標								
事業費	採択時総事業費 560百万円 単位:百万円							
		~ 11年	12年	13年	14年	小計	15年~	合計
計画 (うち用地費) <年月変更>		420	140			560		560
		(94)	(31)			(125)		(125)
実績 (うち用地費)		142	70	100	40	352	100	452
		(42)	(35)	(28)	(6)	(111)		(111)
その他	(申請事業における同意率等)土地改良法によらない事業であるため、同意徴集を行っていない。							

2 評価指標及び項目別評価

(1) 事業の進捗状況

AA・A・B・C

事業の進捗状況	単位: %		
		計画全体に対する進捗	年次計画に対する進捗
事業費割合 (うち用地費)		77.9% (100.0%)	62.9% (88.8%)
工種毎割合 (主要工種)	動植物育成施設	71	47
	生育環境保全施設	100	100
	利活用保全施設	73	53
説明	本地区は、市民の手による環境整備を目指して住民参加による事業に取り組んでいるため、合意形成等に時間を要したこと、また地区の一部で用地交渉が難航したこと等から、計画に対する進捗が遅れている。		
問題点・解決見込	現在、住民等の意向が集約されつつあるとともに、用地買収が今年度で完了することから、今後の事業の進捗に支障となるものはない。		
事業効果発現状況	整備された施設は、環境教育の場として活用されるなど、所期の効果が発現されている。		

(2) 社会経済情勢の変化

AA・A・B・C

社会的評価	全国: 自然保護及びその機能回復といった機運が高まっている中、事業実施に際しての環境への配慮や自然再生への取組みへの支援等の各種施策が講じられている。 県内: 県としても国と同様に、自然保護やその機能回復が重要であることから、「青森県ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する条例」を制定し、関連施策を推進しているところである。 地域(関係市町村、受益者等): 地域住民が参加して整備内容を検討するなど、地域をあげて自然環境を保全する機運が高まっている。		
予算動向	国: H14/H9=102% 県: H14/H9=105% 国・県ともに自然環境の保全の重要性にかんがみ、予算が伸びている。		
必要性等	計画時	再評価時	左の説明
必要性及び重要性	農村の混住化が進む中、本地区は良好な自然環境を残しており、地域住民へ安らぎやゆとりを提供し、その自然環境を教育・文化の場として活用することが望まれている。	食料・農業・農村基本法の基本理念に、多面的機能の発揮が謳われたこと、本地区においても、住民等によるピオトープ協議会が設立されるなど良好な自然環境を保全する機運が高まり、本事業の推進が益々重要になっている。	貴重なハイタカ、ホタルなど多種多様な生物が生息する本地区は、近年、環境に対する住民の意識が高まり、住民参加により事業の推進が図られるなど自然の保全・回復に対する必要性及び重要性は以前より高まっている。
その他	なし		

(3) 費用対効果分析の要因変化

AA・A・B・C

費用対効果分析	計 画 時			再 評 価 時			増 減	
	費用 (C)	百万円		費用 (C)	百万円		百万円	
	効果 (B)	百万円		効果 (B)	百万円		百万円	
	B / C			B / C				
変化内容								
B/Cへの影響	本事業は、土地改良法によらない事業であることから投資効果算定を行っていない。							

(4) コスト縮減・代替案立案の可能性

コスト縮減の可能性	なし
代替案の可能性	なし

(5) 評価に当たり特に考慮すべき点

住民ニーズ把握状況	本地域は、良好な自然環境を残していることから、地域住民へ安らぎやゆとりを提供するとともに、教育・文化の場としての活用が望まれている。また、事業の実施に当たっては、住民・専門家・行政などで構成するピオトープ協議会の活動等を通じて、住民参加により推進していることから、合意形成が十分に図られている。
環境影響への配慮	コンクリート護岸の撤去や急傾斜護岸を土のまま緩傾斜にするなど、生態系の保全に配慮している。
地域特性	都市近郊に位置する貴重な生物生育空間であり、地域住民をはじめ都市住民からも、自然の保全・回復への整備が強く望まれている。

3 対応方針（事業実施主体案）

総合評価	継続 見直し継続 中止 休止 (農林水産省所管事業に限る)
評価理由	本事業は、良好な自然環境を学習・教育の場として提供するなど、地域に果たす役割が大きいことから、今後も住民参加による取組みを展開しながら、平成16年度の完成に向け継続して実施する。
備考	

4 公共事業再評価審議委員会意見

委員会意見	対応方針（案）どおり 対応方針（案）を修正すべき
委員会評価	継続 見直し継続 中止 休止 (農林水産省所管事業に限る)
評価理由	
附帯意見	